

地域就職氷河期世代支援加速化交付金交付対象事業の決定

～全ての都道府県・指定都市を含む 115 自治体の 160 事業を支援～

地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた支援の取組を加速化させるため、内閣府では地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、地方自治体による先進的・積極的な取組を推進しています。(※1)

このたび外部有識者による審査を経て、3年目となる今回は就職氷河期世代支援に取り組む **115 自治体の 160 事業を令和 4 年度に実施する交付対象事業として決定**しました(前年度比で 13 自治体 18 事業の増加(※2))。

このうち、就労支援を主とするものは 137 事業で、就職氷河期世代の実態等を踏まえたきめ細かな支援策(※3)などの多様な取組がみられます。また、ひきこもり状態にある方の社会参加支援等を主とするものは 23 事業となっています。

引き続き、就職氷河期世代支援の好事例を把握・分析し、本交付金を活用してより多くの自治体の取組支援を行います。

※1 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年 12 月 5 日閣議決定)に、就職氷河期世代支援が大きな柱の一つとして盛り込まれたことを踏まえ、「就職氷河期世代支援に関する行動計画 2019」に本交付金の創設が明記された(令和元年度補正予算、令和2年度第 3 次補正予算及び令和3年度補正予算に各 30 億円を計上)。

※2 令和 3 年度に実施した事業は 102 自治体(47 都道府県、20 指定都市、35 市区町)の 142 事業。

※3 面接会、職場体験等によるマッチング支援、企業向けセミナー、e ラーニング講座等の開催、相談員の増配置、正社員化等に資する助成金への上乗せ支給等。

○ 交付対象事業 (別紙1)

47 都道府県 20 指定都市 48 市区町
160 事業 事業費 23.4 億円(交付金額 17.6 億円)

○ 今回初めて交付申請があった自治体(15 市)

埼玉県春日部市、神奈川県平塚市、富山県富山市、長野県長野市、岐阜県岐阜市、静岡県富士市、大阪府枚方市・八尾市・和泉市・東大阪市、兵庫県西宮市・明石市、広島県呉市、愛媛県松山市、宮崎県宮崎市

○ 新規・拡充された取組事例（別紙2）

支援分野等		事業内容	自治体名
就労支援の強化	就労者に対する伴走型支援の充実	既存事業に加え、給付金付き座学研修及び職場実習の実施や企業等の求人開拓を図ることで、伴走型支援を充実させるとともに、広報の強化により就職氷河期世代の掘り起こしを図る。	静岡県浜松市 【拡充】
	就労者の経済的・心理的な負担軽減（奨学金返還支援）	就職氷河期世代を対象に奨学金返還支援を行い、社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的・心理的負担の軽減を図ることで、安定した就労等を支援する。	大阪府枚方市 【新規】
	就職氷河期世代の採用に取り組む企業への支援	就職氷河期世代を正規雇用した市内の中小企業等に対し、経費の一部（基本給の1/2、最大6ヶ月間）を補助することにより、同世代の雇用環境の改善に寄与する。	神奈川県平塚市 【新規】
ひきこもり支援の強化	就職氷河期世代に特化した相談体制の整備	ひきこもり地域支援センターに氷河期世代に特化した相談員を配置し、相談支援を行うほか、インターネット広告やリーフレット等を通じた周知・広報や就職支援イベントにおける出張相談を行う。	愛媛県 【新規】

※過去に採択した事業の事例集「地域就職氷河期世代支援加速化交付金について（交付決定事業における取組事例）」や成果報告書「地域就職氷河期世代支援加速化交付金成果報告書（令和元年度（令和2年度に実施した）事業）」については、内閣府のHP (https://www5.cao.go.jp/keizai1/c_hyogaki/c_hyogaki.html)に掲載しています。

【別紙1】

地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧（2022.04.01現在）

【47都道府県】(82事業)

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
北海道	就職氷河期世代正社員就職促進事業	8,192
青森県	正規雇用化促進事業	7,276
岩手県	地域就職氷河期世代支援加速化事業	13,591
宮城県	就職氷河期世代支援事業	44,000
秋田県	秋田県就職氷河期世代正規雇用加速化事業	22,300
	ひきこもり支援モデル事業	4,672
山形県	★山形県賃金向上推進事業支援金(正社員化コース)(就職氷河期世代上乘せ)	10,000
	就職氷河期世代技能検定手数料支援事業	1,820
福島県	就職氷河期世代活躍支援事業	15,960
茨城県	いばらき就職支援センター就職氷河期世代支援事業	34,613
栃木県	栃木県就職氷河期世代就労支援事業	19,446
群馬県	群馬県就職氷河期世代就労等支援事業	21,766
埼玉県	埼玉県版就職氷河期世代の就職支援事業	35,398
千葉県	ちば就職氷河期世代雇用安定化促進事業	29,957
東京都	就職氷河期世代雇用安定化支援事業	137,400
	★デジタル・ビジネススキル習得支援事業	66,689
神奈川県	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	112,713
新潟県	就職氷河期世代等自立支援ネットワーク化推進事業	13,275
	就職氷河期世代無業者等職場実習受入促進・支援事業	9,904
富山県	就職氷河期世代活躍支援事業	10,000
石川県	就職氷河期世代サポート促進事業	13,000
福井県	就職氷河期世代就職促進事業	7,646
山梨県	就職氷河期世代支援事業	36,000
	就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業	2,576
長野県	★コロナ禍における就職氷河期世代の早期就労支援事業	10,230
岐阜県	就職氷河期世代活躍支援事業	61,845
	★就職氷河期世代のひきこもり支援推進事業	2,340
静岡県	就職氷河期世代就職支援事業(就職支援サポーターの配置)	15,000
	就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業	13,000
愛知県	就職氷河期世代就職支援事業	58,050
	地域若者職業的自立支援事業	5,220
	就職氷河期世代デジタル人材育成事業	30,402
三重県	就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業	25,121
	介護職員初任者研修(就職氷河期世代)事業	13,158
滋賀県	就職氷河期世代活躍支援事業	7,460
京都府	氷河期に関わる全ての人・団体のための相談・交流・支援窓口設置等総合対策事業	25,710
	京都式業界一体型ホップステップジャンプ就労支援事業	14,211
	就職氷河期世代正規雇用化促進事業	20,363
	働くことへの第一歩から始める事業(氷河期世代and就職困難者向け)	3,600
大阪府	就職氷河期世代集中支援プロジェクト事業	16,170
	住宅付き就職氷河期世代就職支援事業	17,147

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
兵庫県	ミドル世代就労支援事業	6,143
	おためし企業体験事業in HYOGO	10,960
	就職氷河期世代就労支援プログラム事業	13,631
	ミドル起業家支援事業	22,156
	ひきこもりの居場所及び居場所へのつなぎ資源確保事業	4,949
	就職氷河期世代のこころの健康電話相談事業	482
奈良県	氷河期世代向け合同企業説明会事業	4,215
	就職氷河期世代支援推進事業	17,724
和歌山県	和歌山県就職氷河期世代正規雇用促進助成金	7,500
鳥取県	就職氷河期世代活躍支援事業	5,976
	ひきこもり対策推進事業	4,137
島根県	しまね就職氷河期世代未就業者就職促進事業	3,852
岡山県	おかやま若者就職支援センター運営及びニート脱出応援事業	7,080
広島県	就職氷河期世代離職者等就業支援事業	71,404
山口県	山口しごとセンター管理運営費	6,529
	地域若者サポートステーション機能強化事業	4,457
徳島県	雇用のセーフティネット強化事業	6,000
	新型コロナウイルス就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	30,000
香川県	就職氷河期世代活躍支援事業	3,727
	地域若者サポートステーション事業(就職氷河期世代支援の拡充)	2,688
	★ひきこもり対策事業(市町ひきこもり支援体制の拡充)	1,229
愛媛県	就職氷河期世代就労支援事業	7,712
	★就職氷河期世代のひきこもり支援推進事業	5,789
高知県	就職氷河期世代活躍支援事業	35,146
	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	18,333
	若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援	29,766
	高知県女性就労支援事業に係る就職氷河期世代支援	10,968
福岡県	★身近な地域での中高年の就職支援事業	31,751
	就職氷河期世代の無業者等に対する職業的自立支援事業(若者サポートステーション)	5,300
	就職氷河期世代の正規雇用促進に向けた企業支援事業	6,108
	就職氷河期世代支援ひきこもり対策推進事業	15,553
	就職氷河期世代就職支援事業	11,371
佐賀県	就職氷河期世代就職支援事業	11,371
長崎県	就職氷河期世代人材マッチング事業	33,464
	くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業	91,718
熊本県	★就職氷河期世代ひきこもり支援推進事業	11,045
	就職氷河期世代支援事業	11,592
大分県	就職氷河期世代のひきこもり対策推進事業	1,729
	宮崎県就職氷河期世代活躍応援事業	13,597
宮崎県	★ひきこもり実態把握・情報発信事業	9,814
鹿児島県	就職氷河期世代就労促進・定着支援事業	13,062
沖縄県	沖縄県キャリアセンターにおける就職氷河期世代支援事業	5,336

※網掛けは「ひきこもり支援の強化」事業、網掛けなしは「就労支援の強化」事業

★は令和4年新規交付決定事業

【20指定都市】(27事業)

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
札幌市	ワークトライアル事業	26,531
仙台市	仙台市就職氷河期世代就職支援事業	15,000
さいたま市	就職氷河期世代就労支援事業	6,986
千葉市	就職氷河期世代就労支援(モノづくりコース)	2,900
	就職氷河期世代転職・再就職等職場体験事業	14,650
横浜市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(全般)支援)	26,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(不本意非正規(シングル女性)支援)	20,000
	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(長期無業者支援)	9,000
川崎市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	5,669
相模原市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ	8,800
新潟市	新潟地域若者サポートステーション事業	6,600
	就労準備支援事業所通所費用給付事業	316
静岡市	就職氷河期世代就職促進事業～ライフデザイン・ビレッジ創造に向けて～	33,815
浜松市	就職氷河期世代支援事業	26,975
名古屋市	名古屋市若者自立支援ジャンプアップ事業	5,935
京都市	就職氷河期世代活躍支援事業	16,000
大阪市	しごと情報ひろば(就職氷河期世代への就労支援)	15,408
堺市	堺市ユースサポートセンター(堺サポステ)事業	1,560
神戸市	SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業	44,858
	就職氷河期世代の転職・再就職及び市内企業人材確保の同時的推進事業	15,380
	ひきこもり状態等にある方の就労支援充実	12,300
岡山市	就職氷河期世代の正規雇用化支援事業	37,000
広島市	就職氷河期世代等支援事業	40,607
北九州市	就職氷河期世代就業支援事業	64,775
福岡市	就職氷河期世代の就職支援事業(ミドル世代就職支援事業)	10,764
	★ICTを活用したひきもり支援強化事業	2,932
熊本市	就職氷河期世代支援事業	1,095

【48市区町】(51事業)

地方公共団体名	交付対象事業の名称	事業費(千円)
北海道苫小牧市	就職氷河期世代就職応援事業	7,960
北海道弟子屈町	就職氷河期世代就業支援事業	4,974
岩手県盛岡市	就職氷河期世代の就職・定着支援事業	8,000
岩手県一関市	就職氷河期世代就労移行訓練事業	7,840
秋田県鹿角市	就職氷河期世代活躍促進事業	300
福島県白河市	就職氷河期世代ひきこもり対策推進事業	4,948
群馬県太田市	就職氷河期世代支援リカレント教育事業	5,500
埼玉県春日部市	★就職氷河期世代実態調査・支援策提案事業	3,300
千葉県船橋市	ふなばし地域若者サポートステーション事業	3,142
千葉県松戸市	就職氷河期世代キャリアチャレンジ事業	11,198
千葉県柏市	若者(就職氷河期世代)就労自立支援事業	2,266
千葉県流山市	就職個別相談「就職氷河期世代コース」事業	4,173
東京都豊島区	就職氷河期世代等ひきこもり支援事業	2,828
東京都葛飾区	雇用・就労促進事業	1,800
東京都立川市	立川市就職氷河期世代向け就労支援事業	28,452
神奈川県平塚市	★平塚市正規雇用促進補助金事業(就職氷河期世代)	12,150
神奈川県藤沢市	就職氷河期世代活躍応援パッケージ(就職氷河期世代向けセミナー)	443
	ユースサポート・ユースワークふじさわ	1,742
新潟県長岡市	ながおか就職氷河期世代チャレンジ応援事業	6,568
富山県富山市	★富山市民生活実態調査事業(就職氷河期世代のひきこもりに関する実態調査)	3,767
石川県小松市	小松市既卒者正規雇用支援奨励金	200
長野県長野市	★就職氷河期世代心理カウンセリング事業	840
岐阜県岐阜市	★就職氷河期世代就職バックアップ事業	416
静岡県富士市	★ユニバーサル就労推進事業(就職氷河期世代専属の支援員の配置)	11,550
滋賀県栗東市	就職氷河期世代支援事業	3,855
滋賀県甲賀市	甲賀市就職氷河期世代支援事業 ジョブチェンジ・キャリアアチェンジフェア	3,526
滋賀県東近江市	東近江市しごとづくり応援センター就職氷河期世代相談窓口開設事業	1,305
大阪府枚方市	★奨学金返還支援補助事業	450
大阪府八尾市	★就職氷河期世代マッチング支援事業	8,000
大阪府泉佐野市	地域課題解決型就職氷河期世代就労支援事業	29,708
大阪府和泉市	★就職氷河期世代活躍支援事業	10,054
大阪府東大阪市	★中河内地域若者サポートステーション事業	2,500
兵庫県明石市	★就職氷河期世代活躍支援事業	400
兵庫県西宮市	★就職氷河期世代就労サポート事業	1,000
兵庫県伊丹市	就職氷河期世代就労サポート事業(いたみ就勝塾)	1,341
兵庫県宝塚市	就職氷河期世代リポート型就労支援事業	4,973
兵庫県加西市	地域若者サポートステーションの拡充	53
岡山県美作市	就職氷河期世代スキルアップチャレンジ支援事業	1,800
広島県呉市	★就職氷河期世代等支援事業「呉しごと相談館」	1,300
山口県下関市	就職氷河期世代等支援事業	5,000
山口県宇部市	就職氷河期世代キャリアアップ支援事業	4,950
愛媛県松山市	★離職者安定雇用奨励金	4,600
	★職業訓練奨励金事業	6,226
高知県高知市	就職氷河期世代支援事業(若者就職応援事業)	5,500
高知県黒潮町	就職氷河期世代活躍応援事業【ひきこもり支援事業】	5,000
福岡県久留米市	就職氷河期世代支援事業	2,000
長崎県五島市	就職氷河期世代就労支援事業	3,712
宮崎県宮崎市	★地域産業人材育成支援事業	800
	★女性の活躍推進事業	900
宮崎県延岡市	のべおか就職氷河期世代支援事業	3,000
鹿児島県鹿児島市	就職氷河期世代活躍支援事業	3,000

※網掛けは「ひきこもり支援の強化」事業、網掛けなしは「就労支援の強化」事業
★は令和4年新規交付決定事業

就職氷河期世代支援事業【浜松市】

交付金対象事業費 26,975千円

○昨年度の事業実績を踏まえ、新たに給付金付き座学研修及び職場実習の実施や、企業等の求人開拓を図り伴走型支援を充実させることで、さらなる正規雇用化を支援する。加えて、広報の強化により就職氷河期世代の掘り起こしを図る。

事業概要

① 就職氷河期世代就職相談会事業【継続】

就職氷河期世代の者及びその家族を対象にキャリアコンサルタント等による就職相談会を年2回実施。

② 地域若者サポートステーションはままつ就職氷河期世代支援事業【継続】

地域若者サポートステーションはままつに相談員として臨床心理士等2人を配置。

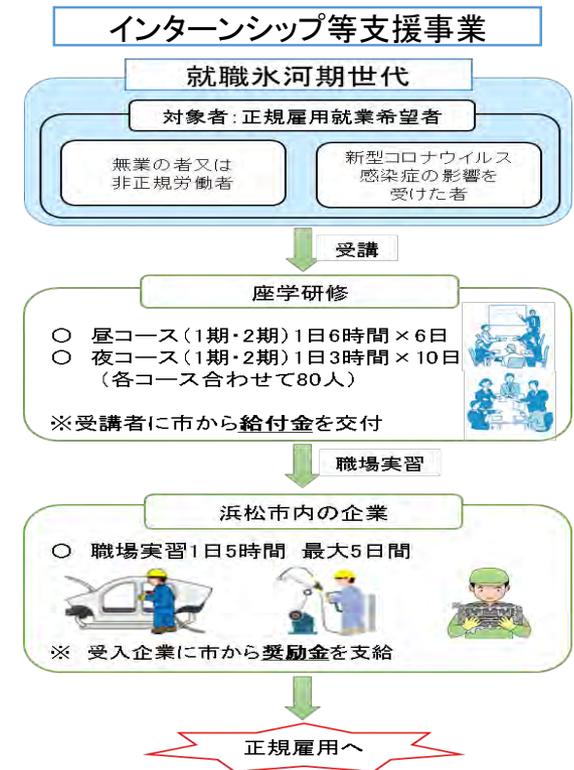
③ 就職氷河期世代インターンシップ等支援事業【新規】

給付金付き座学研修及び職場実習を実施。対象者の雇用が可能な浜松市内に勤務地がある企業等の求人開拓で正規雇用化を支援。なお、職場実習の受入企業に対しては、人件費の一部を補てんすることを目的に奨励金（4,000円/日）を支給。

- ・座学研修：昼コース 1日（6時間）5,000円×6日、
夜コース 1日（3時間）2,500円×10日
- ・職場実習：1人1時間につき1,000円×5時間×最大5日間

④ 就職氷河期世代支援プロモーション事業【新規】

デジタルマーケティングを活用したプロモーションによって、浜松市及びハローワーク浜松が実施する就職氷河期世代支援事業の周知を図るとともに、支援対象者の掘り起こしを図る。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職相談会参加者数 (人)	0	60	60	60	180
地域若者サポートステーション就職氷河期世代相談受付件数 (件)	0	480	960	960	2400
地域若者サポートステーション就職氷河期世代就職者割合 (%)	0	35	35	35	35
就職氷河期世代インターンシップ等支援事業正規就職者割合 (%)	0	—	—	50	50

奨学金返還支援補助事業【大阪府枚方市】

交付金対象事業費 450千円

○就職氷河期世代を対象に奨学金返還支援を行い、社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的負担軽減を図ることで、安定した就労等を支援する。

事業概要

一定の条件（※1）を満たす就職氷河期世代が、令和3年度10月以降に返還した奨学金（※2）額の2分の1（上限5万円）を補助する。

（※1 対象者の条件）

以下①②の条件をすべて満たす就職氷河期世代（枚方市民）

- ①市内中小事業者に雇用（以下のAまたはBに該当）され、6か月以上継続して就労しており、その間、返還計画に基づき奨学金を返還している者（申請時点でA又はBに該当してから5年以内）
- A) 無業であった者が正規又は非正規雇用で就職
 - B) 非正規雇用であった者が正規雇用で就職

- ②対象の奨学金の貸与を受けていた者で、収入が少なく（概ね325万円以下）、奨学金の返還残額がある者

（※2 対象となる奨学金）

- ・日本学生支援機構 第1種奨学金・第2種奨学金
- ・旧日本育英会 奨学金
- ・公益財団法人大阪府育英会 奨学金
- ・大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付のうち「技能習得資金」「修業資金」「修学資金」



重要業績評価指標
(KPI)

本事業による就職氷河期世代の
就職者数 (人)

事業開始前
(現時点)

0

令和4年度増加分

9

平塚市正規雇用促進補助金事業（就職氷河期世代）【神奈川県平塚市】

交付金対象事業費 12,150千円

- 就職氷河期世代を正規雇用した市内の中小企業等に対し、経費の一部（基本給の1/2、最大6ヶ月間）を補助することにより、同世代の雇用環境の改善に寄与する。

事業概要

① 補助対象事業者

市内に事業所を有する法人又は個人。中小企業基本法で定める中小企業のほか、特定非営利活動法人や社会福祉法人、一般社団法人等も対象。

② 支援対象者

以下の要件を全て満たす者。

- 雇い入れ時から申請時まで市内に継続して住所を有していること。
- 補助対象事業者の市内事業所において令和3年12月1日以降新たに雇用契約（正規転換含む）を交わした後、継続して3ヶ月以上雇用されていること。
- 期限の定めがなく月給制であり、雇用保険の一般被保険者として正規雇用されていること。
- 就職氷河期世代（原則として令和4年4月1日時点で36～51歳）であること。

③ 補助対象経費

雇用契約書等で定める基本給の1/2（最大6ヶ月間）

【事業のスキーム】



- ※1 事業者が経費を負担後、交付申請。
- ※2 不正支給を防止するため、平塚市は必要に応じて関係の官公庁に内容確認照会。

重要業績評価指標
(KPI)

事業開始前
(現時点)

令和4年度増加分（1年目）

補助金を受けた企業における就職氷河期世代の正規雇用者数（人）

41

45

就職氷河期世代に特化した相談体制の整備【愛媛県】

交付金対象事業費 5,789千円

- ひきこもり地域支援センターに氷河期世代に特化した相談員を配置し、相談支援を行うほか、インターネット広告やリーフレット等を通じた周知・広報や就職支援イベントにおける出張相談を行う。

事業概要

① 相談支援

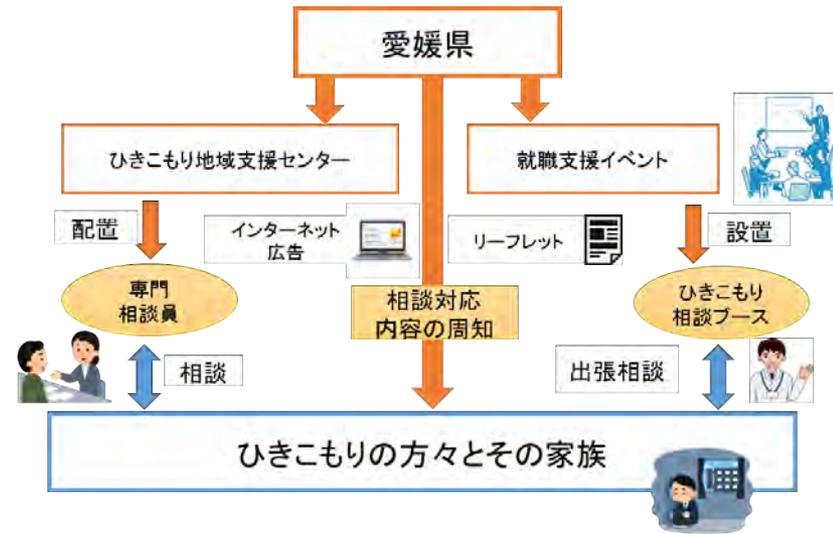
ひきこもり地域支援センターに就職氷河期世代に特化した相談員を配置し、ひきこもり状態にある方や家族等の相談対応を行い、適切な支援に繋げる。

② 幅広い媒体を活用した広報

インターネット広告やリーフレット等により、ひきこもり地域支援センターにおいて就職氷河期世代の方の相談対応を実施していることを幅広く周知する。

③ 出張相談会

就職氷河期世代の方を対象とした就職支援イベントにおいてひきこもり相談ブースを設置し、出張相談を実施する。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和4年度増加分
就職氷河期世代（36歳～51歳）のひきこもりに関する新規相談件数 （当事者、家族、支援者等）	23	40
就職氷河期世代（36歳～51歳）のひきこもりに関する延べ相談件数 （当事者、家族、支援者等）	151	250
就職氷河期世代（36歳～51歳）ひきこもり状態にある方や家族を関 係機関（福祉事務所、ハローワーク等）につなげた件数	1	5